



平成 31年 3月 28日

深川市議会議長 長野 勉 様

会派名 日本共産党深川市議団
 代表者名 松原和男



政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項（第2項）の規定により、下記のとおり30年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入
 政務活動費 120,000円

2 支出

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	107,940円	セミナー参加費用等
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費	4,460円	JR 北海道本社交渉公共交通費
会議費		
資料作成費	7,600円	書籍購入費
資料購入費	7,600円	書籍購入費
人件費		
事務所費		
合計	120,000円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 差額 0



平成31年 3月 28日

深川市議会議長 長野 勉 様

会 派 名 日本共産党市議団

代表者名 松原和男



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費								
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費								
実施期間	平成31年1月24日～25日												
実施場所	東京都												
参加者名	松原和男												
実績額	107,940円(うち交付請求額 107,940円)												
内 容	<p>平成31年1月24日25日の両日地方議会総合研究所主催のセミナー参加 24日講師 千葉喜久也 仙台大学教授 テーマ 生活保護行政と自立支援対策 25日講師 木村俊昭 東京農大教授 テーマ 地方創世の本質・ひと、もの、こと、 詳細は別紙参照</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">セミナー参加代金 25,000円 二講座</td> <td style="text-align: right;">計 50,000円</td> </tr> <tr> <td>飛行機・宿泊代金 コープ・トラベル</td> <td style="text-align: right;">50,300円</td> </tr> <tr> <td>JR北海道 深川・新千歳空港往復代金</td> <td style="text-align: right;">7,640円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 107,940円</td> </tr> </table>					セミナー参加代金 25,000円 二講座	計 50,000円	飛行機・宿泊代金 コープ・トラベル	50,300円	JR北海道 深川・新千歳空港往復代金	7,640円		合計 107,940円
セミナー参加代金 25,000円 二講座	計 50,000円												
飛行機・宿泊代金 コープ・トラベル	50,300円												
JR北海道 深川・新千歳空港往復代金	7,640円												
	合計 107,940円												

平成30年度政務活動費実績報告書研修費詳細

平成30年1月24・25日地方議会総合研究所主催のセミナー参加二口座について報告

参加にあたり前泊・後泊が必要なため行動期間が1月23日より1月26日の四日間に及んだ。

24日講座テーマ 生活保護行政と自立支援対策

講師 千葉喜久也 仙台大学教授

福祉現場の状況と制度運用に関する課題が事業者や関係者の実情、対応対策の事例を含め話されました。自立支援についてはそれぞれの類型と対応の実例が示され新たな展開が福祉の現場に現れていると話されました。その中でも印象が深かったのは、「引きこもり」80-50問題でした。私は、この問題に対応し三月議会で一般質問の項目として担当所管の対応と今後の対策等につき答弁を求めセミナー受講の経験をいかすことが出来ました。

25日講座テーマ 地方創世の本質、ひと・もの・こと

講師 木村俊昭 東京農大教授

地方創世の本来の意味合いと政府の政策としての方向性と、それに地方がどのように対応すべきかを主題に講義がありました。実際の経験等の話に小樽市職員時代の「小樽運河再生イベント」の事がありその一環として開催された「小樽

ジャズフェスティバル」観覧者として参加したことも発言・質問に取り入れ地方
創世の実情と対応・対策を学びました。今後地方創世の学術的発展や研究に運動
と論理の整理がなされていく物と理解しました。

生活保護行政と学校教育の 在り方を考える in 東京



講師 千葉喜久也

【仙台大学教授、厚生労働省母子家庭自立支援事業評価委員】

東北大学大学院博士課程修了(学術博士)。秋田県庁、東北福祉大学准教授、東京有明医療大学教授を経て、現在、仙台大学教授、労働省母子家庭自立支援事業評価委員、福島県児童家庭専門員等として活躍中。著書に「思春期子ども相談の心」(中央法規)、「21世紀型福祉へ挑戦」編著(ぎょうせい)等多数。

生活保護行政と自立支援対策

1/24(木) 10:00~17:00

1. 増え続ける生活保護

- (1) 増える生活困窮者 (2) 高齢者、若者対策
- (3) 雇用環境の変化 (4) 崩壊した家族

2. 生活保護行政の現状

- (1) 丸投げする厚生労働省 (2) 都道府県の戸惑い
- (3) 市町村の役割 (4) 住民理解の壁

3. 生活保護制度の問題

- (1) 申請から保護の開始 (2) 最低生活の体系
- (3) 収入の認定 (4) 保護の要否判定
- (5) 被保護者の義務 (6) 不正受給対策

4. 生活困窮者の自立支援制度

- (1) 生活困窮者自立支援法の概要
- (2) 自立相談支援事業 (3) 就労支援
- (4) 一時生活支援 (5) 家計相談
- (6) 引きこもり対策 (7) ホームレス対策
- (8) 女性(婦人)保護

5. 地域での取り組みと議員の役割

- (1) 保護行政への批判 (2) 自己責任社会
- (3) 票にならない弱者対策 (4) 議員の役割

学校教育と自治体の役割

1/25(金) 10:00~17:00

1. 日本の教育制度の概要

- (1) 教育に対する法体系 (2) 学校教育の体系
- (3) 義務教育

2. 新たなる教育委員会組織

- (1) 改正の背景 (2) 教育委員会
- (3) 教育委員会の組織 (4) 教育長の任命
- (5) 教育委員会の事務 (6) 総合教育会議

3. 教育行政における国と自治体の役割分担

- (1) 国と自治体の役割分担の原則
- (2) 学校の設置・運営
 - ① 学校の設置主体・設置手続き
 - ② 地方大学の危機と公立化 ③ 私立学校の振興
- (3) 義務教育における国と自治体の役割分担
 - ① 市町村の役割 ② 都道府県の役割 ③ 国の役割
- (4) 社会教育における自治体の役割

4. 教育財源

- (1) 自治体の教育財源の概要
- (2) 義務教育費国庫負担制度
- (3) 新たなる財源の創造

5. 付録 学力日本一の秋田県の崩壊と人材育成



平成31年 3月 28日

深川市議会議長 長野 勉 様

会 派 名 日本共産党市議団

代 表 者 名 松原和男



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	平成31年2月19日				
実施場所	札幌市JR北海道本社				
参加者名	松原和男				
実績額	4,460円 (うち交付請求額 4,460円)				
内 容	<p>平成31年2月19日 JR北海道本社にて営業課長等と面談、項目は道内路線廃止提案について意見交換ならびに要請参加は日高線・留萌線沿線自治体の党所属議員並びに畠山和也元衆議院議員。公共交通維持のため、国の責任を明確にして地方住民を無視した対応を改めることを求めた。</p> <p>詳細は資料別紙</p> <p>参加のためのJR北海道利用代金 2月19日 深川・札幌往復 4,460円</p> <p>合計 4,460円</p>				

2019年2月19日

北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修 様

日本共産党北海道委員会
JR対策本部長 畠山 和也
日本共産党日高地区委員会
日高町議会議員 真壁 悦夫
新冠町議会議員 武藤 勝罔
新ひだか町議会議員 谷 園子
浦河町議会議員 荻野 節子
様似町委員会 鈴木 隆
日本共産党北空知留萌地区委員会
深川市議会議員 松原 和男
沼田町議会議員 橋場 守
留萌市議会議員 坂本 茂
留萌市委員会 こぬま清美

J R 路線の維持存続を求める要請

この間、「JR日高線鶴川一様似間の廃止合意を条件に、JR北海道が被災した鉄道護岸の復旧に着手する意向」（「道新」1月29日）、「留萌線存続の場合、沿線4自治体の負担額は年間約9億円。廃止・バス転換の場合は初期費用を支援する」（同1月30日）との報道が相次ぎました。

災害復旧を“人質”とした護岸整備、「赤字路線」の存続には沿線自治体の財政負担が当然であるかのような貴社と国、道の姿勢に対し、道内外から怒りと驚きの声が上がっています。

鉄道は、国民・道民の財産＝公共財です。道内および全国がつながっていることの価値は、貴社の経営状況だけで計られるものではありません。

住民の権利とくらし・安心の確保、物流や環境、災害、観光、地域の将来などを考え合わせ、「維持困難」とされた13線区についても存続の道を探るべきです。

民間会社である貴社が採算性を重視するのは当然です。だからこそ、公共財としての鉄道の維持・存続は、国が責任を負うべきものです。

日高本線、留萌本線についてもそうした立場から、以下、要請します。

【要請項目】

1. 日高本線を全線復旧すること
 - “廃線受け入れを条件とした護岸復旧”について、法的な根拠、国や道との協議等について。
 - 海岸が被災した2015年1月以降、被害の拡大状況、および海岸保全を行わなかった根拠、国や道との協議等について。
 - 乗車密度200人以上の日高門別までを、苫小牧-鶴川間に組み入れない根拠等について。

2. 留萌本線を維持存続すること
 - 運休の増加（特に冬季）や減便、函館本線との連絡の悪さなど、利用しにくい路線となっている要因、および利用促進策等について。

3. 国民・道民の財産である鉄路を貴社の都合で「線区」に区切り、沿線自治体首長の協議で鉄路の存廃を決定しないこと
 - 路線存続のために、沿線市町村に財政負担を求める合理的根拠等について。
 - 貴社が考える公共交通の役割、道内の交通体系等について。

以上

別記様式第5号(第4条関係)



平成31年 3月 28日

深川市議会議長 長野 勉 様

会 派 名 日本共産党市議団

代 表 者 名 松原和男



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間					
実施場所					
参加者名					
実績額	14,234円 (うち交付請求額 7,600円)				
内 容	1. 社会生活六法 63・64号		6,975円	7月18日	
	2. 社会生活六法 65号		3,648円	9月21日	
	3. 社会生活六法 66号		3,611円	3月14日	
		合計	14,234円		
		内訳	7,600円	政務活動費	
		6,634円	自己資金		